



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 持田製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 雅好

TEL 03-3358-7211

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	29,011	18.4	5,954	44.6	6,097	41.2	4,318	31.9
29年3月期第1四半期	24,508	8.2	4,117	4.6	4,317	2.3	3,275	2.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,946百万円 (27.2%) 29年3月期第1四半期 3,888百万円 (4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	217.54	
29年3月期第1四半期	164.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	150,785	114,826	76.2
29年3月期	148,372	111,869	75.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 114,826百万円 29年3月期 111,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		55.00		100.00	155.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		72.50		72.50	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	15.2	7,000	3.2	7,200	3.5	5,200	6.5	261.92
通期	107,000	9.9	10,000	12.1	10,300	11.6	7,500	12.0	377.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	20,515,000 株	29年3月期	20,515,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	661,975 株	29年3月期	661,447 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	19,853,274 株	29年3月期1Q	19,855,350 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
(1) 主要製品の売上高	8
(2) 医薬品等開発状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不安定さの影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、また企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、前期に引き続き、グループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を推進いたしました。医薬品関連事業では、循環器、産婦人科、皮膚科、救急、精神科の重点領域等へリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。また、ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、290億1千1百万円、前年同期比18.4%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業では、新薬の慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」、抗うつ剤「レキサプロ」等が前年同期売上高を上回り、また平成28年11月に販売を開始した潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」も順調に売上高が伸長しました。一方で、長期収載品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エバデール」、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」及び持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等は後発品使用促進策の影響等により、前年同期売上高を下回りました。バイオ後続品を含む後発品は、前年同期売上高を上回りました。その結果、医薬品関連事業の売上高は、278億5千2百万円、前年同期比18.8%の増収となりました。

ヘルスケア事業は、市場成長が鈍化傾向にあり、また競争も激化しているなかで、抗真菌成分配合シャンプー・リンス等の「コラーージュフルフルシリーズ」が堅調に推移し、売上高は11億5千8百万円、前年同期比8.7%の増収となりました。

次に当第1四半期連結累計期間の利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高増に伴う売上総利益の増加と、研究開発費の減少を主な要因として販売費及び一般管理費が前年同期を下回ったことにより、営業利益は59億5千4百万円で前年同期比44.6%の増益、経常利益は60億9千7百万円で前年同期比41.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億1千8百万円で前年同期比31.9%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進を通じた早期開発候補品の導入等により開発パイプラインの充実を図るべく創薬研究活動に取り組みました。また、統合失調症治療薬、疼痛治療薬（TRPV1拮抗薬）の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、関節リウマチ治療剤エタネルセプトのバイオ後続品「LBEC0101」及び慢性便秘症治療剤「AJG533」は製造販売承認申請中です。関節リウマチ治療剤アダリムマブのバイオ後続品「LBAL」、骨粗鬆症治療剤テリパラチドのバイオ後続品「RGB-10」及び痛風・高尿酸血症治療剤「FYU-981」は、それぞれ臨床第Ⅲ相試験を実施中です。また、「ディナゲスト」の効能追加として月経困難症の臨床第Ⅲ相試験を実施中です。肺動脈性肺高血圧症治療剤「MD-711」は臨床第Ⅰ相試験を準備中です。関節軟骨損傷治療材「dMD-001」は探索的臨床試験（パイロット試験）を実施中です。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は22億5千7百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,507億8千5百万円となり、前連結会計年度末比で24億1千3百万円増加いたしました。

資産の増加は、主に現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したためです。負債の減少は、主にその他流動負債が増加しましたが、賞与引当金や支払手形及び買掛金が減少したためです。純資産の増加は、主に配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、今後も厳しい状況が継続すると考えられますが、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、平成29年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,308	44,437
受取手形及び売掛金	30,439	32,685
電子記録債権	354	422
有価証券	7,999	7,999
商品及び製品	14,058	15,260
仕掛品	1,583	1,501
原材料及び貯蔵品	5,621	5,960
繰延税金資産	2,670	2,812
その他	2,980	2,769
流動資産合計	112,016	113,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,944	5,834
機械装置及び運搬具（純額）	2,336	2,223
土地	5,772	5,772
その他（純額）	956	938
有形固定資産合計	15,009	14,769
無形固定資産	410	376
投資その他の資産		
投資有価証券	14,645	15,496
繰延税金資産	2,084	1,778
その他	4,205	4,515
投資その他の資産合計	20,935	21,790
固定資産合計	36,356	36,936
資産合計	148,372	150,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,319	13,479
電子記録債務	2,739	2,706
未払法人税等	1,903	1,589
賞与引当金	2,561	1,124
その他の引当金	788	750
その他	7,956	10,174
流動負債合計	30,269	29,824
固定負債		
退職給付に係る負債	5,731	5,672
その他	501	462
固定負債合計	6,233	6,135
負債合計	36,502	35,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	100,040	102,374
自己株式	△3,349	△3,353
株主資本合計	105,792	108,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,256	6,847
退職給付に係る調整累計額	△179	△143
その他の包括利益累計額合計	6,076	6,704
純資産合計	111,869	114,826
負債純資産合計	148,372	150,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	24,508	29,011
売上原価	9,505	13,383
売上総利益	15,002	15,628
返品調整引当金戻入額	9	—
差引売上総利益	15,011	15,628
販売費及び一般管理費	10,894	9,673
営業利益	4,117	5,954
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	101	108
その他	106	41
営業外収益合計	210	150
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	3	3
その他	3	2
営業外費用合計	9	7
経常利益	4,317	6,097
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,317	6,096
法人税等	1,041	1,777
四半期純利益	3,275	4,318
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,275	4,318

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,275	4,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523	590
退職給付に係る調整額	89	36
その他の包括利益合計	612	627
四半期包括利益	3,888	4,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,888	4,946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 補足情報

(1) 主要製品の売上高

主要製品の売上高 (平成30年3月期 第1四半期実績)

(単位：億円)

製 品 名	前 期 平成29年3月期		当 期 平成30年3月期		対前年 同四半期 増減率 (%)
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 見込	
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 トラムセット	15	95	59	248	+ 294
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	56	206	49	169	△ 13
抗うつ剤 レクサプロ	31	121	34	149	+ 12
子宮内膜症治療剤 ディナゲスト	35	139	33	79	△ 6
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	22	78	18	66	△ 15
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	4	17	4	17	△ 3
抗ウイルス剤 アラセナ-A	4	16	4	15	△ 8
肺動脈性肺高血圧症治療剤 トレプロスト	3	13	4	15	+ 44
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	-	2	2	14	-
肺炎・ショック治療剤 ミラクリッド	3	12	3	11	△ 5
真菌症治療剤 フロリード	3	10	2	10	△ 10
尖圭コンジローマ・日光角化症治療剤 ベセルナ	2	9	2	9	△ 6
後発品	32	132	41	160	+ 28
スキンケア製品	10	44	11	46	+ 9

- ・トラムセットは、ヤンセンファーマ株式会社との共同販売で、平成29年1月より流通を当社に一本化
- ・レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算
- ・アテレックは、アテディオを含む
- ・リアルダは、平成28年11月より販売を開始

(2) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

開発コード(製品名、一般名など) : 導入先など			
開発段階	適応症	剤型	備考
LBEC0101(未定、エタネルセプト) : 韓国 LG Chem社から導入			
申請中	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品
AJG533(未定、エロピキシバット) : EAファーマ(株)と共同開発			
申請中	慢性便秘症	経口剤	
LBAL(未定、アダリムマブ) : 韓国 LG Chem社から導入			
臨床第Ⅲ相	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品
RGB-10(未定、テリパラチド) : ハンガリー ケテオン・リター社から導入			
臨床第Ⅲ相	骨粗鬆症	注射剤	バイオ後続品
FYU-981(未定) : (株)富士薬品と共同開発			
臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症	経口剤	
MJR-35(ディナゲスト、ジエノゲスト) : 独国 イエナファーム社(現 バイエルAG社のグループ会社)から導入			
臨床第Ⅲ相	月経困難症	経口剤	<効能追加>
MD-711(未定、トプロロシニル) : 米国ユナイテッド・セラピューティクス社から導入			
* 臨床第Ⅰ相準備中	肺動脈性肺高血圧症	吸入剤	
【医療機器】			
dMD-001(未定、アルギン酸ナトリウム)			
探索的臨床試験 (パイロット試験)	関節軟骨損傷		

医療機器の開発段階: 医薬品とは異なり第Ⅰ相から第Ⅲ相のような区分はなく、その内容により探索的臨床試験と検証的臨床試験に区分されます。

*: 平成29年3月期決算短信(平成29年5月15日公表)からの変更点